

◆新連載◆ バリューアッププログラム（第2回）

よりよい人間社会を創るために

今日の世相

平田 健二（ひらた けんじ） SEF コミュニケーション研究会

現代は、情報技術などが進む一方で、コミュニケーション不足が要因となる社会問題が続出している。この連載では、よりよい人間社会を実現するために、コミュニケーションのあり方を考えていく。今回は、前回とは別の角度から今の世相を探っていく。

いつから筋操のない世の中になったのだろうか、思わず昔はよかったと言いたくなる日が多くなってきた。それは、人間としての共感を暖かく感じ合っている時間も場所もなくなってきたからであろうか。

官も民もテレビの前で、責任者がペコペコと謝罪し、『あってはならぬことです』『してはならなかつことでした』と言う場面があまりにも多い。この狂った社会現象をなくすことが「よりよい人間社会」構築の元となるのではないかと思い、ペコペコの奇妙な光景を拾ってみたので、以下に列記する。

なお、ペコペコがなくても、これに準ずる世の悪も、よりよい社会再構築のために必要上記載している。

社会の動き-ニュースから

（1）村上ファンド社長（村上世彰）逮捕 (2006年6月)

村上社長はこのころ、インサイダー取引の容疑で近日の逮捕がうわさされた。以下は、逮捕前日の記者会見での村上社長の弁である。

「株取引のプロ中のプロとしてお詫びします」



と謝罪した。そして、「証券取引法を侵した以上この世界から手を引く、（株）ニッポン放送の株式はライブドアの方針を聞いて買ったわけではなく、罪に当たるか当たらないかわかりません。しかし、聞いてしまっていたのは事実」と述べた後、「プロゆえにあってはならぬこと」と自ら『あってはならぬ』をなぜか自分は、聞く気ではなかったが、神のお告げのように耳に入ってきたとのたまう。

7年間で4,000億円の資金を集め2,000億円の利益を得たが、口を丸めて「むちゃくちゃもうけたから嫌われちゃった」と言っていたが、企業倫理から逸脱した事業に非難も多い。「もの言う株主」の代表で、近代証券取引のモデルかと思われたが、しょせんは短期利益追求型であった。

公正かつ信頼のにおける取引所の再構築を期待するも、やはり資本主義、勝つか負けるかの戦いである。逮捕から約1年経過するが、彼らはまたの機会を窺い、蓄えた財を守って次のチャンス待っているのだろうか。彼らの主張を聞いていると罪の意識はまったくないが、自分の心に卑しさを自覚していないのだろうか。『あってはならぬこと』の先駆者である。

・「村上ファンド解散」のニュース(2006年11月)

社員10名（逮捕前30名）、資産数百億円（同4,000億円）、保有株式売却、出資金の返還後解散と報道された。ハリケーンのように旋風を起し去っていく「もの言う株主」村上前代表は、

この種の攻勢はあり得るし、特に、外資系ファンドの攻勢は義理も人情もないゆえに、厳しさはますます強くなるだろう。

(2) ライブドア(前社長 堀江貴文/通称:ホリエモン、起訴否認2006年5月)事件

3億円の赤字を50億円の黒字に見せかけ、虚偽の有価証券報告書を提出し、出版社を買収して株価つり上げを目的に、粉飾した決算短信を公表した。この一連の偽装を前取締役宮内亮治らの単独謀議だとして、ホリエモンは全面罪状認否中である。

村上被告が、自己申告してあっさり認めたのに対し、ホリエモンの罪状認否の長さが対照的である。あれだけの論理と自信でまくし上げていた被告が、初公判で無罪を主張しているが、はたして通るだろうか? 若者のホリエモン崇拜熱は冷めたようだが、地裁前に朝4時から並んだ2,000人はヒーローとしてインターネットの偶像・古い経営体質の打破者と賛辞を浴びせていたことが気がかりである。

(3) 殺人エレベータ(シンドラー社) (2006年6月)

港区の公社マンションで、高校2年生がエレベータに挟まれ圧死した。公社事務局長いわく、「トラブルの多いエレベータだという認識はあったが、修理して動いたから大丈夫と安易に考えていた」と述べ、「原因を追跡してもいないのに、怠慢だったかもしれない」と陳謝)とはどういうことであろうか。

新聞報道では3年間で40件の事故があったと言い、その事故も「運転中の振動や異音、緊急停止、閉じ込めが多くて不安」と、住民が以前から対策を求めていたことが報道されている。人が亡くならないと動かない行政、公社・管理会社は揃って、『あってはならないこと』と言う。

(4) 年金不正免除

社会保険庁による年金不正免除問題で、岐阜県大垣社会保険事務所の保険料課長が、村瀬長官宛てに申立書を送り、退職を申し入れた(社

がない」と、事務所職員への督励方法を批判して退職届を出した。

経済的に苦しいことが確認されれば、本人の申出がなくても免除・猶予ができる、保険料徴収対象外とされ、見かけ上の納付率を高めることができる。関与した職員に違法性の認識がなかったとは驚く。高すぎる保険料、年金不信などの問題は山積み、平成20年までに社保庁解体はやむをえないようである。

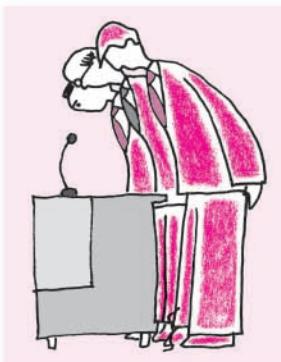


図1 頭を下げれば、解決は早い

(5) 合計特殊出生率

厚生労働省の2005年の人口動態統計は、5年連続で過去最低を更新した。減少幅は0.04ポイントで、2003、2004年と比べると大きく、依然として少子化に歯止めが利いていない。2005年は人口減少元年になるという。これから年金・医療など、社会保障制度に障害が出るのは必至である。また、晚婚化・晚産化が続く。当時の厚労相はこれを受けて、「この1~2年の政策の中で何とか反転する」と言っていたが、そんなに簡単なものでない。しかし、これは大変な問題である。

少子化が進むと、若年労働者が減って経済成長率を鈍化させる。さらに、高齢者に給付される年金、医療、介護などの社会保障の財源を貯う現役が減り、このままでは社会保障は崩壊に至る。鳴り物入りの児童手当も出生率向上にはとんど役に立たず、格差社会のひずみの中にある結婚したくてもできない、若いニート・フリーターに目を向けねばならない。

総人口に占める子供の割合は13.7%で、過去最低であり、一方、65歳以上の割合は20.4%

で過去最高となった。若者が結婚できる環境づくりとして、税制、住環境の整備、保育制度、地域で子供を見守る環境の醸成など、多方面の対策が必要になる。子供は、親に扶養義務があるものの、これからは、町や村や市、ならびに地方自治体で、共同で育てるという体制にならないものだろうか。

(6) 求職難の格差社会

小泉首相が現職の時、「格差の出ることは悪いことではない」といっていたが、悩める親子の心がわかつていたのだろうか。社会の底辺を知らない安倍総理はもっとわからないのではないか。

若者が安心して結婚に踏み切れるように、正規雇用の機会を増やし、収入を安定させる雇用対策も重要な少子化対策である。わが国の社会保障給付は、従来、高齢者に偏ってきた。社会保障が高齢者と現役世代の負担の分かれ合いで成立する以上、今後ますます減少する現役世代に対し過重な負担がかからないようにするため、その見直しは避けられないだろう。

このところ企業の採用広告は、昨年の約10倍に増加しており、一見好況で売り手市場のように思われる。しかし、採用条件が辛い(熟練教育不要の短時間・短期間労働者)募集が主で、従来型の労働力を買上げるのでなく、時間を買うニート(84万人)・フリーター(201万人)の増加に拍車をかけている。ますます格差社会が増加していくゆゆしき時代の到来である。

(7) 飲酒運転4,383人

警視庁が実施した公開取締まり週間(2006年9月12~18日)に、酒酔いや酒気帯び運転で摘発されたのがこの数字で、公示しないで取締まればこの10倍か20倍は超えるのではないだろうか。損害賠償も加害者が、一生働いても弁済できない高額になってきている。

- 酒気帯(千葉・成田) 3億円千葉地裁命令/飲酒運転・追突・ひき逃げ(福岡) 3.4億円支払命令

これだけ社会問題化している酒酔い・酒気帯び運転はどうして止まらないのだろうか。以下の問題があるのでないだろうか。

- ① 罰金を高額に引き上げはしたが、これで

も多発しているのは、いまだ不足なのではないか

- ② 「自分に限ってこれぐらいのアルコールでは酔わぬ」という間違った自己診断
- ③ 三億円の重さを想定できない無分別者の運転が多すぎる
- ④ 被捕・束縛されない日もある(取締りにあったのを運の悪さにして、反省しない)
- ⑤ 日本人は酒の席でのことは寛容で、飲酒運転は罪悪という意識が薄い

(8) 岐阜県裏金17億円

使途・規模・からくりなどは、いまだ雲の中であるが、とりあえず雁首揃えてペコペコという状況は同じである。しかも、わかった裏金などの金額は、次のようにきわめて少ない。

- ① 役員の業務上横領が1,000万円
 - ② 職員厚生課課長補佐の私的流用が500万円
 - ③ 現金焼却が400万円
- 「県政再生プログラム」は次のとおりで、その解決策の策定は、約20年続く裏金制度ゆえが早い(?)ものである。
- ① 処分対象者は全職員の57%、4,421人
 - ② 返済金額は裏金と利息で全額19億2,000万円返済
 - ③ 返済方法
 - 現職分: 5億8,000万円(互助会立替)
 - 管理職800人分: 13億4,000万円(10年間で返済)

公金の横領は返せば終わりではない。岐阜県の早々と作った「県政再生プログラム」の裏には、姿勢さえ示しておけば警察・住民からの追及は逃れられると思ってはいないだろうか。また、労使協調の裏には、組合役員は職員の昇進コースが保証されるという暗黙の慣行があるのか。押収書類がダンボール3箱分というが、容積でなく責任の重さが重要である。関係役員の資質を疑う。全員が被疑者ゆえに、住民によるしっかりした監視員が必要である。

(9) 品位なくした日本銀行

公正中立であるべき日本銀行総裁が、巨額の利益を得ているのに大した額でないと回答はさすがである。辞任要求に対して、当時の記者

会見では、「私は任期の中で果たさなければいけない職責を始めから意識している」と2008年3月までの任期途中の辞任をはっきりと否定していた。昔の日銀は、買いオペ・売りオペ、中長期レートの設定などにより日本の経済を動かしていたが、今は民間の財務力が強く、日銀の操作で動かなくなつたため、高級(給)総裁は不要なのではなかろうか。

野党民主党は、追求を忘れたのか、安倍首相の衆議院予算委員会の一言で終わっている(頼れない野党)。それとも中央銀行の長が、外から言われて辞めさせられる前例第1号に、自分からなりたくなかったのか? しぶとくベースを守った。その後の11月、村上ファンドからの払戻金は、日本赤十字社・留学生支援団体に1,400万円寄付したと言うが、1999年投資1,000万円、運用残高2,473万円はやはり地位利用。表面化すれば、寄付して禊済みとなってしまう。ただひたすらにペコペコしておれば、日本ではけがをせず最高の生活ができるいい例である(図2)。

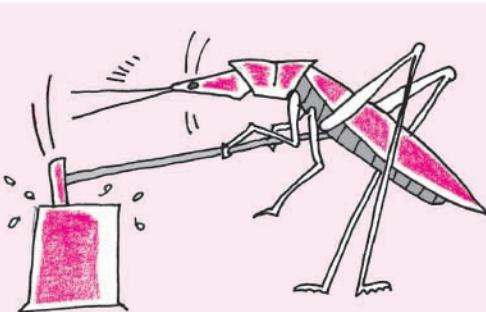


図2 ペコペコと米搗きバッタは年中多忙

(10) 国旗国歌訴訟

入学式や卒業式で、国旗掲揚、国歌斉唱を教職員に強制したのは違憲だとして、東京都教育委員会の処分を差し止めた。東京地裁の判決について石原知事が控訴すると騒いでいる(石原知事のペコペコはあまり見ないが)。

公務員の思想・信条・良心の自由には公務員ゆえの拘束が伴う。その規範の中で行動してほしい。教員管理問題を国旗国歌問題にすり替えていないだろうか。筋の通った指導を東京都にお願いしたい。年が変わって1月、知事自身への献金問題と、四男の業務委託費問題などにより、現在、追及も反論も休止している。

(11) 団塊の世代が変える社会像

日本の企業の約80%が、60歳を定年退職年齢と決めている。一方、ベビーブームに沸いた1947年(昭和22年)生まれの人たちが、今年2007年に定年に達する。その数3年間分で700万人という。定年扱いの延長・趣味・ボランティアなどで若干吸収されるが、定年退職者は通常年の20%~50%増となり、2007年からの再労働意欲を消化しきれなくなる。

60~65歳までの再就職の流入により、若年労働者の門戸が狭くなり、労働条件の切り崩しが予測される。また、現在就労中の中高年労働者の追い出しが始まろう。モノやお金が最高の価値と思い込んだ、経済最優先社会の空洞化した(?)教育の中で育った現世代の精神状況は、これから先の社会生活に次のような暗い影を投げかける。

① 自分の子供にも慈しみの心、人や自然をいとおしむ人格を育てる尊い社会があることを、教えることができない世代が主導する社会

② 自分さえ良ければ他人のことなど関係ないといった社会的風潮が強まり、人間としてどうあるべきか、助け合って生きることの大切さという最も「当たり前」の認識の滅失

(12) 天下り

小泉内閣の総仕上げの「行革推進法」は、本気に大改善と思っていたのだろうか? 気が付くと政府・官僚の左遷先か、定年後の居心地のいい終の棲家になるような気がしてならない。いわく、「簡素で効率的な政府」をもくろみ、全体の6%に当たる約2万人の純減にめどを付けたというが、例によって仕事も金も丸投げで、独立行政法人化することでごまかされそうである。

いや、ごまかされたとも考えられる。行政改革と聞けば財政削減か利便性の追及があるはずで、これが小泉改革では悪の巣になってくるのである。身分は国家公務員ではなくなるが、国から人件費を交付金として独立法人に支払い、総額は変わらない。この独立行政法人・公益法人にも多くの虫が湧き、天下り虫がはびこって悪を働くことになる。天下り官僚が結んだ随意契

約は、1年間で1兆3,800億円に達するという。談合の温床候補の可能性を抱いている。

【天下は悪では滅びず、愚に依って亡ぶ】

悪は、人からも非難され、当然自覚しているものだ。症状のはっきりした病気のようなもので、対応の仕方がある。ところが凡人は、本人の自覚がなく、堕落を堕落と気づかない。

これは愚かで、自覚症状のない病気は命取りになる。このことを、政治家は心していただきたい。



纏めかけて約1年、次から次へと問題が起こり、とどまることなく謝罪も続いている。福島、和歌山、徳島、茨城、宮崎の官製談合に関して逮捕された知事をはじめとして、公共事業には談合の入り込む機会が多く、天の声も届きやすい。各都道府県では、防止のための制度を策定しているが、大きな権限を握る知事が責任の重大性を再認識し、自らを問いただすことからはじめてもらいたい。特に、「天下り」＝「談合」＝「汚職」の関係を完全に断絶しなければならない。

とりわけ、現在出されている天下り対策は甘く、要職にあったものの再就職禁止は2年間ではなく、8～10年の期間はおかないと絡んだ糸はほぐれにくく、その間、現職に関する業務に就かせないとしたらどうだろうか。現職時

に役職にあった人々は、ある程度職業の自由は束縛されるのである。

一方、市民生活は国民皆中流と言われて久しかったが、最近の世相は、ここにきて、急速、生活困窮者が増え続け、生活が荒れ、心がすさま人々が多くなっている。いじめ、自殺、殺人、すり、万引きが後を絶たず、日本人の80%の人が治安悪化を訴えているそうである。

戦後からバブル崩壊時まで続いた高い経済成長は、その繁栄の代償に「国家の品格」*を失墜させてしまった（＊参考文献（3）「国家の品格」、p.186）。

品位ある国家の指標とは、

- ① 独立不羈
- ② 高い道徳
- ③ 美しい田園
- ④ 天才の輩出

である。

「よりよい人間社会」構築は、この品格の回復が急務である。しかし、60年かけて崩壊寸前まできたのであるから、少なくとも20年はかかると思われる。

◆参考文献◆

- (1) 東京新聞他、諸雑誌、テレビなどの各種公共報道機関の発表など
- (2) 熊沢 誠著：「若者が働くとき」、ミネルヴァ書房、2006年2月
- (3) 藤原 正彦：「国家の品格」、新潮新書、2005年11月

電気学会主催／公開シンポジウムのお知らせ

「電気はどうやって運ばれるの？—大停電を防ぐには—」

「電気」は水や空気と同じように私たちの生活になくてはならない存在です。どうやって運ばれるのか、大停電を防ぐには、そして電気の未来技術は…。そんな日ごろの疑問を解決

する「電気」に関する公開シンポジウムが、平成19年3月23日(金)に電気学会の主催で開催されます。興味のある方はふるってご参加ください。

【日 時】平成19年3月23日(金) 13時00分～15時00分

【場 所】日本科学未来館 7階 みらいCANホール

〒135-0064 東京都江東区青海2-41 URL <http://www.miraikan.jst.go.jp>

【交通案内】新交通ゆりかもめ(新橋駅～豊洲駅)／船の科学館駅下車、徒歩約5分／テレコムセンター駅下車、徒歩約4分／東京海岸高速鉄道りんかい線(新木場駅～大崎駅)／東京テレポート駅下車、徒歩約15分

【プログラム】

《パネル討論》

- ・パネリスト：マルタ・マルミローリ氏(三菱電機)、竹原有紗氏(電力中央研究所)、森 正氏(東芝)
- ・総合解説者：横山明彦氏(東京大学)

《科学・電気の実験デモンストレーション》

- ・楽しい実験を見て電気を体験いただけます。
(なお、プログラム内容は予告なく変更になる場合があります)

【参加申込方法】「氏名(フリガナ)」、「学校名または勤務先名」、「(一般または会員)の種別」、「(学生または社会人)の種別」、「ご連

絡先」を明記の上、e-mail またはFAXにてお申し込みください。

【参加費】無料(先着300名様まで。事前の申し込みが必要です。電気学会会員に限らず、一般の方の参加を歓迎いたします。)

【特 典】1. 事前参加申込の先着200名様に日本科学未来館の入場券(大人500円)をプレゼントいたします。

2. 当日お楽しみ抽選会では素敵な景品が当たります。

【参加申込み先・問い合わせ先】

電気学会 事業サービス課

e-mail : symp@iee.or.jp FAX : 03-3221-3704

URL:<http://www.iee.or.jp/honbu/symp20070323.html>